



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや
 コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 久野 朋美
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

TEL 022-742-3115
平成25年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	119,885	7.1	3,551	△1.3	3,767	△1.3	2,218	3.5
24年3月期	111,940	1.5	3,599	30.7	3,817	33.7	2,143	165.1

(注) 包括利益 25年3月期 2,310百万円 (107.8%) 24年3月期 2,144百万円 (166.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	204.63	—	11.5	10.8	3.0
24年3月期	197.63	—	12.4	11.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 10百万円 24年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,728	20,306	56.8	1,872.64
24年3月期	33,875	18,321	54.1	1,689.51

(参考) 自己資本 25年3月期 20,306百万円 24年3月期 18,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,201	△2,136	77	3,449
24年3月期	2,441	△1,062	△2,567	3,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	216	10.1	1.3
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	271	12.2	1.4
26年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		11.8	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,400	6.4	1,500	1.0	1,630	0.9	970	0.4	89.45
通期	127,000	5.9	3,650	2.8	3,850	2.2	2,270	2.3	209.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) やまや北陸株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものです。

詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	10,847,870 株	24年3月期	10,847,870 株
25年3月期	4,155 株	24年3月期	3,595 株
25年3月期	10,844,002 株	24年3月期	10,847,008 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	8
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	目標とする経営指標	8
(3)	中長期的な会社の経営戦略	8
(4)	会社の対処すべき課題	8
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	8
4.	連結財務諸表	9
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	連結損益計算書	11
	連結包括利益計算書	12
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(開示の省略)	16
	(セグメント情報等)	16
	(1株当たり情報)	16
	(表示方法の変更)	16
	(会計方針の変更)	16
	(重要な後発事象)	16
5.	その他	16
	役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに景気回復の動きが見られ、平成24年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復・円安基調への転換など明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速など、依然として厳しい状況で推移しております。

酒販業界では、供給体制が復活し、全国的に一昨年度の需要に復したものの、業務用、ご家庭の需要は、依然として低価格志向のデフレ傾向が続いており、価格競争が激化する中、業種・業態を越えた競争も加わり、経営環境は厳しいものとなりました。

このような中、当社グループは、お客様第一を基本に専門店の充実したお品揃え、魅力ある売場づくりを目指し、出店、改装、物流改革に取り組みました。

新規の出店は、大曲店(秋田県)、手倉田店(宮城県)、箱田店(群馬県)、鴻巣吹上店、的場店(埼玉県)、北野台店(東京都)、山下公園店(神奈川県)、松任店(石川県)、上飯野店(富山県)、京都アバンティ店、六地藏店、花園店(京都府)、西宮北口店、宝塚中筋店(兵庫県)、櫃原葛本店(奈良県)、立町店(広島県)、今宿店、千早店(福岡県)の18店舗を開店いたしました。

既存店の改装は26店舗で実施いたしました。中でも、旧スピードの河内磐船店、旧楽市の牧落店、吹田佐井寺店(大阪府)、今津店、芦屋店(兵庫県)を、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

仙台北業務店(仙台市泉区)を仙台業務店(仙台市宮城野区)に併合しました。

牧落店の改装に伴い、箕面店(大阪府)を閉店、宝塚中筋店の出店に伴い、スピード宝塚山本店(兵庫県)を閉店いたしました。

10月1日に明治屋産業株式会社(福岡市)より、福岡県、山口県の酒販店11店舗の事業を、再生手続中の大仁酒造株式会社(富山市)より、富山市内の酒販店3店舗の事業をそれぞれ譲り受け、大楠店(福岡県)、大久保店、堀川店(富山県)を「やまや」に改装いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は303店舗となりました。

7月1日より、福井県、石川県、富山県に商品供給する北陸FDC(石川県金沢市)を、10月1日より、福岡県、山口県に商品供給する福岡FDCをそれぞれ稼動し、物流コストの削減に取り組みました。

これらの取り組みにより、改装、専門店化によって、主に酒類の売上が伸び、既存店売上高は103.3%となり、既存店粗利率は0.2%前年を上回りました。

前連結会計年度、被災引当金の戻り益が、2億70百万円発生し、震災の影響による営業時間の短縮で、前々連結会計年度より、約1億20百万円、人件費、光熱費が減少いたしました。これら特殊要因の反動で、特に上半期の営業利益、経常利益が減益となりました。

下半期は、ボージョレヌーヴォーやお歳暮ギフト、300店舗記念セールの実施などにより挽回いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高が1,198億85百万円(前年同期比107.1%)、営業利益は35億51百万円(同98.7%)、経常利益は37億67百万円(同98.7%)、当期純利益は22億18百万円(同103.5%)と、増収増益になり、売上高、当期純利益とも過去最高となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、デフレ脱却を目指す新たな経済政策によって、円安、株高が招来されており、また消費税の増税が予定され、耐久品の購買意欲が喚起される反面、飲食、食料品消費の後回し傾向と原材料、エネルギーの高騰が見込まれます。

酒販業界におきましては、消費の二極化が進行する中、お客様の購買方法が多様化し、異業種・異業態間の競争が激化するものと思われまます。

このような状況の中、地域商品のお品揃えの充実、観光キャンペーンとの連動など、地域密着を図り、復旧、復興の部品の一つになれるよう努めたいと存じます。

お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上へ取り組んでまいります。

平成26年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、20店舗程度の新規出店を見込み、既存店舗の照明のLED化、及び活性化を目的とした改装などを計画し、これにともなう初期費用を見込み、連結売上高1,270億円(当期比105.9%)、営業利益36億50百万円(同102.8%)、経常利益38億50百万円(同102.2%)、当期純利益22億70百万円(同102.3%)増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減
総資産(百万円)	33,875	35,728	1,853
総負債(百万円)	15,553	15,422	△131
うち借入金(百万円)	2,712	3,116	404
純資産(百万円)	18,321	20,306	1,984
自己資本比率	54.1%	56.8%	2.7%

総資産は、前連結会計年度末と比較して、18億53百万円(5.5%)増加し、357億28百万円となりました。

流動資産は、11億98百万円(7.5%)増加し、171億21百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億43百万円増加し、商品及び製品が9億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、6億55百万円(3.6%)増加し、186億6百万円となりました。

総負債は、1億31百万円(△0.8%)減少し154億22百万円となりました。

流動負債は、5億56百万円(4.1%)増加し、139億97百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億9百万円減少し、短期借入金が10億円増加したことによるものです。

固定負債は、6億88百万円(△32.6%)減少し、14億24百万円となりました。主な要因は、長期借入金が6億16百万円減少したことによるものです。

純資産は、19億84百万円(10.8%)増加し、203億6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から56.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1億43百万円（4.4%）増加し、34億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、22億1百万円（△9.8%）となり、前連結会計年度と比べ2億39百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が37億67百万円、減価償却費が13億43百万円、一方で、たな卸資産の増加で7億74百万円、法人税等の支払いで16億49百万円となり資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、21億36百万円（101.2%）となり、前連結会計年度と比べ10億74百万円減少しました。主な要因は、新規出店と改装で有形固定資産の取得に15億94百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、77百万円（前年同期25億67百万円の支出）となり、前連結会計年度と比べ26億45百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の純増加で10億円、長期借入金の返済に5億95百万円、配当金の支払に3億25百万円を支出したことによるものです。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.4	47.7	50.2	54.1	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	23.6	22.1	56.7	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	1.6	1.3	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.5	69.1	146.5	143.0	176.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）16 ページの表示方法の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は従来、現金集配業務委託業者が店舗から回収した現金について、当社及び連結子会社の銀行口座に入金されるまでは流動資産の「その他」として表示しておりましたが、現金集配業務委託業者と新たに覚書を締結したことにより、当連結会計年度より「現金及び預金」に含めて表示することといたしました。すべての期にこの表示方法の変更を反映させております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

(当期の配当)

当期の剰余金の配当は、期末配当予想を、普通配当については当初予想の1株につき10円から12円に2円増配とし、さらに300店舗達成記念の記念配当3円を加え、1株当たり15円に修正いたしました。

これにより、平成25年3月期の年間配当金は、中間配当10円、期末配当12円、記念配当3円の合計25円となり、当初予想20円に対し5円の増配になりました。

期末配当のお支払の時期については、平成25年6月13日からの予定となります。

(次期の配当予想)

次期の配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当12円、期末配当として13円の合計25円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社という。）の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや関西株式会社

やまや関西株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

やまや北陸株式会社

やまや北陸株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

やまや商流株式会社

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社

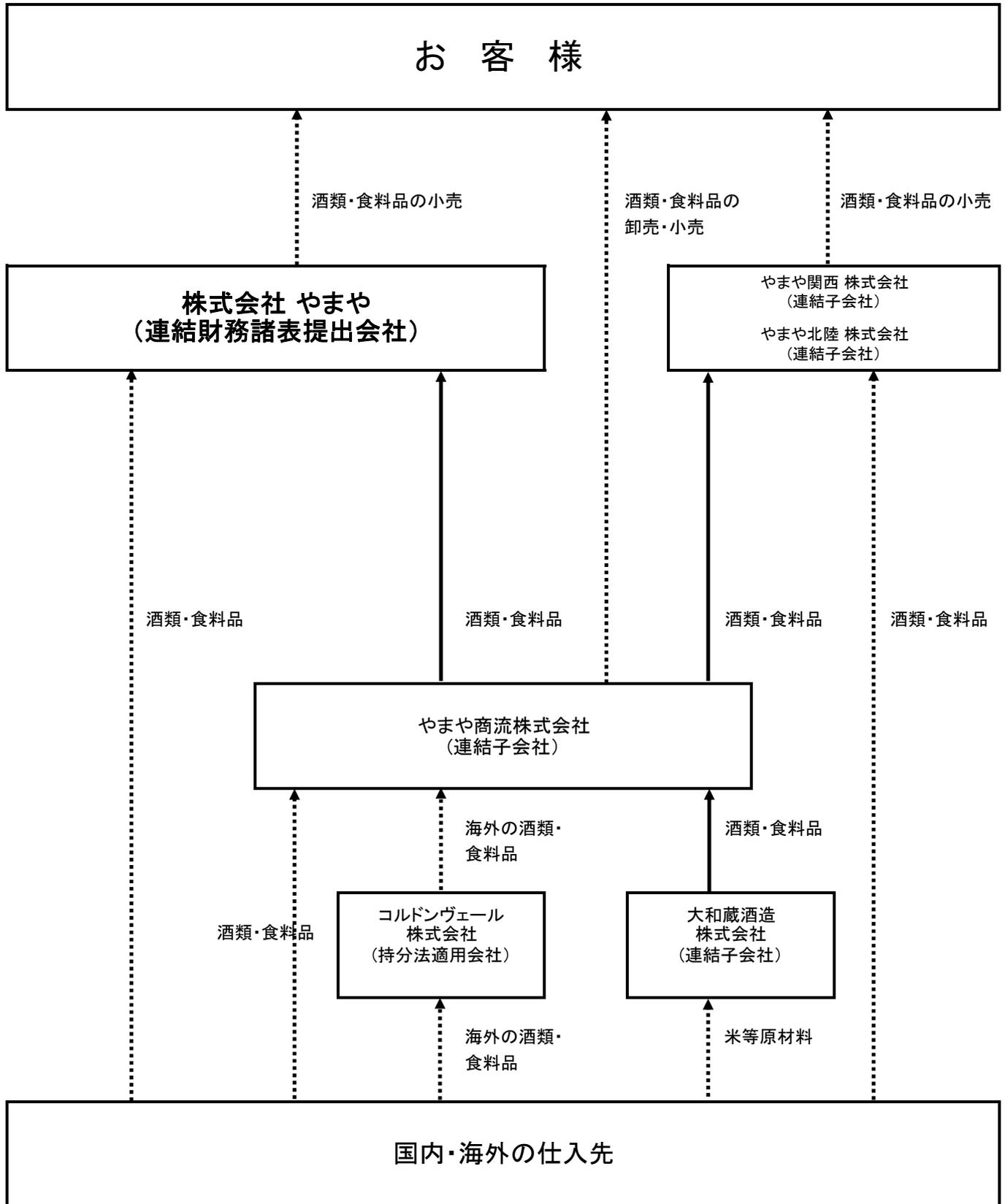
大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

主要な関係会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや関西株式会社	酒類・食料品・雑貨等の小売業
	やまや北陸株式会社	酒類・食料品・雑貨等の小売業
	やまや商流株式会社	酒類・食料品等の卸売業
	大和蔵酒造株式会社	酒類・食料品の製造・卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	
持分法適用会社	コルドンヴェール株式会社	酒類・食料品等の輸入業

事業系統図(平成25年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 当社と連結子会社との取引の流れ

.....▶ その他の取引の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「持続的な成長」を目指すことを経営の目標と考えており、成長指標として「売上高成長率」、「売上高経常利益率」を重視しております。

また、成長を維持していくための適正な財務バランスの確保を図るために安定性指標として、バランスシートに注目した自己資本比率、ROE を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールドリカーシステム」は、国内外の仕入から、店舗への商品供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としています。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンを作ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の8つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ① 酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。
- ② 料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。
- ③ グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化します。
- ④ 地域密着を進めます。地域商品の現地調達拠点を増やし、あわせて物流のネットワーク化を図り、一般的に運搬距離を削減し、災害時のリスク分散、複線化を進めます。
- ⑤ 大規模災害への対応を図ります。店舗での防災、減災、緊急対処の方法の改善、定期点検、訓練を進め、また、緊急時、水、食料品の供給など地域で役立つことに努めます。
- ⑥ 照明のLED化を推進するなど、エコノミーとエコロジーを両立する省エネルギーを進めます。
- ⑦ 次世代の経営を担う人材の育成、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成します。
- ⑧ 社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	3,449
売掛金	1,451	1,609
商品及び製品	9,683	10,643
仕掛品	52	58
原材料及び貯蔵品	22	25
前払費用	388	396
繰延税金資産	375	364
その他	643	574
流動資産合計	15,923	17,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,508	17,452
減価償却累計額	△9,625	△10,322
建物及び構築物（純額）	6,883	7,130
機械装置及び運搬具	2,574	2,645
減価償却累計額	△1,978	△2,127
機械装置及び運搬具（純額）	596	517
工具、器具及び備品	4,584	5,221
減価償却累計額	△3,647	△4,044
工具、器具及び備品（純額）	937	1,176
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	6	15
有形固定資産合計	13,378	13,794
無形固定資産		
ソフトウェア	25	15
のれん	56	20
その他	24	23
無形固定資産合計	106	59
投資その他の資産		
投資有価証券	356	430
関係会社株式	305	461
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	111	121
差入保証金	3,368	3,477
繰延税金資産	321	257
その他	32	32
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	4,466	4,752
固定資産合計	17,951	18,606
資産合計	33,875	35,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,259	8,149
短期借入金	1,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	595	616
未払金	895	718
未払費用	412	447
未払法人税等	957	831
未払消費税等	189	165
預り金	66	74
賞与引当金	475	411
その他	89	83
流動負債合計	13,441	13,997
固定負債		
長期借入金	616	—
退職給付引当金	32	38
役員退職慰労引当金	450	460
資産除去債務	522	570
負ののれん	117	58
その他	372	296
固定負債合計	2,112	1,424
負債合計	15,553	15,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	9,005	10,899
自己株式	△3	△4
株主資本合計	18,304	20,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	109
その他の包括利益累計額合計	17	109
純資産合計	18,321	20,306
負債純資産合計	33,875	35,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	111,940	119,885
売上原価	92,434	99,129
売上総利益	19,506	20,756
販売費及び一般管理費	15,906	17,204
営業利益	3,599	3,551
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	5	9
受取賃貸料	87	81
受取手数料	34	41
業務受託手数料	18	21
持分法による投資利益	34	10
負ののれん償却額	58	58
その他	96	99
営業外収益合計	344	332
営業外費用		
支払利息	17	12
店舗改装費用	30	22
店舗閉鎖損失	—	18
賃貸収入原価	49	35
その他	30	27
営業外費用合計	127	116
経常利益	3,817	3,767
特別利益		
違約金収入	9	—
還付酒税等	52	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
減損損失	142	—
投資有価証券評価損	57	—
賃貸借契約解約損	29	—
特別損失合計	229	—
税金等調整前当期純利益	3,649	3,767
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,523
法人税等調整額	24	24
法人税等合計	1,505	1,548
少数株主損益調整前当期純利益	2,143	2,218
当期純利益	2,143	2,218

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,143	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	91
その他の包括利益合計	0	91
包括利益	2,144	2,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144	2,310
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,247	3,247
資本剰余金		
当期首残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,055	6,055
利益剰余金		
当期首残高	7,029	9,005
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△325
当期純利益	2,143	2,218
当期変動額合計	1,976	1,893
当期末残高	9,005	10,899
自己株式		
当期首残高	△0	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
当期首残高	16,332	18,304
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△325
当期純利益	2,143	2,218
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	1,972	1,892
当期末残高	18,304	20,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	0	91
当期末残高	17	109
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	0	91
当期末残高	17	109
純資産合計		
当期首残高	16,348	18,321
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△325
当期純利益	2,143	2,218
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	1,972	1,984
当期末残高	18,321	20,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,649	3,767
減価償却費	1,340	1,343
長期前払費用償却額	16	22
減損損失	142	—
賃貸借契約解約損	29	—
還付酒税等	△52	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	—
のれん償却額	56	58
負ののれん償却額	△58	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△10
支払利息	17	12
受取利息及び受取配当金	△14	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	9
未収入金の増減額 (△は増加)	64	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△488	△158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,421	△774
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,769	△109
その他	△151	△194
小計	3,839	3,853
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△16	△12
災害損失の支払額	△241	—
法人税等の支払額	△1,146	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42	△77
有形固定資産の取得による支出	△964	△1,594
ソフトウェアの取得による支出	△1	△0
長期前払費用の取得による支出	△6	△30
事業譲受による支出	—	△399
差入保証金の差入による支出	△229	△198
差入保証金の回収による収入	182	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062	△2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△595	△595
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△167	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,188	143
現金及び現金同等物の期首残高	4,494	3,305
現金及び現金同等物の期末残高	3,305	3,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,689円 51銭	1株当たり純資産額 1,872円 64銭
1株当たり当期純利益金額 197円 63銭	1株当たり当期純利益金額 204円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(表示方法の変更)

当社及び連結子会社は従来、現金集配業務委託業者が店舗から回収した現金について、当社及び連結子会社の銀行口座に入金されるまでは流動資産の「その他」として表示しておりましたが、現金集配業務委託業者と新たに覚書を締結したことにより、当連結会計年度より「現金及び預金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「現金及び預金」2,461百万円及び「その他」1,488百万円として表示していたものは、「現金及び預金」3,305百万円、「その他」643百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」2,224百万円、「現金及び現金同等物の増減額」△1,404百万円、「現金及び現金同等物の期首残高」3,866百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」2,461百万円と表示していたものは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」2,441百万円、「現金及び現金同等物の増減額」△1,188百万円、「現金及び現金同等物の期首残高」4,494百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」3,305百万円として組み替えております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。